

(様式 1-3)

釜石市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 30 年 12 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	32	事業名	漁業集落防災機能強化事業 (室浜)	事業番号	C-5-1
交付団体	県		事業実施主体 (直接/間接)	市	
総交付対象事業費	509,750 (千円)		全体事業費	409,168 (千円)	
事業概要					
●対象地区の事業概要					
東日本大震災による津波により壊滅的な被害を受けた室浜地区において、暮らしの安全と環境を重視したまちづくりを目指しており、本事業により集落内道路、避難場所、住宅地を整備することによって、集落および漁業の復興を目的とする。					
地区名		整備概要			
室浜地区 (第 1 種漁港 (室浜漁港))		<住宅団地> 漁業集落道整備 (L=0.5km)、避難路 (L=0.1km)、土地利用高度化再編整理 (A=0.9ha) 関連する他の復興交付金事業: 災害公営住宅整備事業、防災集団移転促進事業 ※対象住宅戸数 11 戸 <移転跡地> 漁業集落道整備 (L=0.2km)、土地利用高度化再編整理 (A=0.1ha)			
●復興まちづくり基本計画における該当箇所及び概要					
基本目標 1	暮らしの安全と環境を重視したまちづくり 地震が発生したら高台へ逃げることを大原則に、避難路、避難場所、避難施設の整備とネットワーク化を進める。また、防災意識を維持するため、防災教育をはじめとする自助・共助のもとでの避難体制づくりを進める。				
スクラム 1	生命優先の減災まちづくりの推進 壊滅的な被害を受けた防波堤・防潮堤の復旧整備を行うとともに、後背地のまちづくりと連動させながら、道路や鉄道等を活用した多重防御により、生命を優先とした減災の考え方に基づくまちづくりを目指す。				
スクラム 2	住まいとコミュニティの再構築 地域コミュニティの維持・再生への配慮や高齢化の進展を前提としつつ、高台への移転や地盤のかさ上げ、浸水が想定される土地への建築規制などを組み合わせた安全な居住地の確保を推進する。				
(事業間流用による経費の変更) (平成 28 年 4 月)					
設計の進捗に伴う造成計画の変更及び造成工事の完了により造成費 123,787 千円 (国費 92,840 千円)					

が減額したため、C-5-11 漁業集落防災機能強化事業（両石）へ 123,787 千円（国費 92,840 千円）を流用。これにより、交付対象事業費は 509,750 千円（国費 382,313 千円）から 385,963 千円（国費 289,472 千円）に減額。

（事業間流用による経費の変更）（平成 28 年 10 月）

C-4-1 被災地農業復興総合支援事業（唐丹）より 6,363 千円（国費 4,772 千円）を流用。これにより、交付対象事業費は 385,963 千円（国費 289,472 千円）から 392,326 千円（国費 294,244 千円）に増額。

（事業間流用による経費の変更）（平成 30 年 10 月 10 日）

本事業は、平成 30 年度整備費 16,842 千円（国費 12,631 千円）を申請するため、岩泉町 C-5-1 漁業集落防災機能強化事業（小本）より 16,842 千円（国費 12,631 千円）を流用。これにより、交付対象事業費は 392,326 千円（国費 294,244 千円）から 409,168 千円（国費 306,875 千円）に増額。

#### 当面の事業概要

<平成 24 年度>

用地買収を行なう。

<平成 25 年度>

用地買収を行なう。漁業集落防災機能強化に向けた測量、調査、設計を行う。

<平成 26 年度>

用地買収を行なう。避難路、漁業集落道路及び宅地の造成工事を行う。

<平成 27 年度>

避難路、漁業集落道路及び宅地の造成工事を行う。

<平成 30 年度>

流末排水の工事を行う。災害危険区域内の移転跡地の整備を行う。

#### 東日本大震災の被害との関係

##### ●対象地区の被災状況

地区名	浸水面積	全壊戸数	半壊戸数	死者行方不明者	最大津波水位 (痕跡値)
室浜地区	9.0ha	82 戸	3 戸	21 人	11.6m

室浜地区は、漁港から緩やかな傾斜で集落が形成されているため、全ての家屋が消失する壊滅的な被害を受けた。このため、住宅地と集落道を盛土嵩上げ整備することで津波による集落への被害の軽減を図ると共に、避難路、避難場所を併せて整備することで地区の安全性を向上させるために行う事業である。

#### 関連する災害復旧事業の概要

なし

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

#### 関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

釜石市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 30 年 12 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	89	事業名	漁業集落防災機能強化事業 (佐須)	事業番号	C-5-7
交付団体	県	事業実施主体 (直接/間接)	市		
総交付対象事業費	316,870 (千円)	全体事業費	392,143 (千円)		
事業概要					
●対象地区の事業概要					
佐須地区は、尾崎半島南側の漁業を中心とした集落である。					
当地区は、東日本大震災による津波により壊滅的な被害を受けたことから、新たに防潮堤嵩上げ等防災施設の整備を行うが、最大規模の津波で浸水が予想される範囲については、西側丘陵地に被災者の移転先となる住宅団地を整備し浸水を免れるようにすることで、震災からの早期復興と災害に強い安全・安心な漁業集落整備を図る。					
地区名		整備概要			
佐須地区 (第 1 種漁港 (佐須漁港))		漁業集落道整備 (L=400m)、水産飲雑用水施設整備 (L=162m)、土地利用高度化再編整備 (A=0.6ha)、※対象住宅戸数 5 戸			
●復興まちづくり基本計画における該当箇所及び概要					
基本目標 1	暮らしの安全と環境を重視したまちづくり 地震が発生したら高台へ逃げることを大原則に、避難路、避難場所、避難施設の整備とネットワーク化を進める。また、防災意識を維持するため、防災教育をはじめとする自助・共助のもとでの避難体制づくりを進める。				
スクラム 1	生命優先の減災まちづくりの推進 壊滅的な被害を受けた防波堤・防潮堤の復旧整備を行うとともに、後背地のまちづくりと連動させながら、道路や鉄道等を活用した多重防御により、生命を優先とした減災の考え方に基づくまちづくりを目指す。				
スクラム 2	住まいとコミュニティの再構築 地域コミュニティの維持・再生への配慮や高齢化の進展を前提としつつ、高台への移転や地盤のかさ上げ、浸水が想定される土地への建築規制などを組み合わせた安全な居住地の確保を推進する。				
(事業間流用による経費の変更) (平成 29 年 1 月)					
工事費における経費率の上昇や、当初予定よりも測量・調査・設計費が大幅に必要となったため、工事費、測量・調査・設計費が増額となった。平成 28 年度および平成 29 年度実施見合いの工事費 345,887 千円 (国費 259,414 千円) を申請するため、C-1-1 農用地災害復旧関連区画整理事業 (復興基盤総合整備事業) より 19,473 千円 (国費 15,091 千円)、C-4-1 被災地域農業復興総合支援事業 (唐丹町) より 8,895 千円 (国費 6,671 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 316,870 千円 (国費 237,652 千円) から 345,887 千円 (国費 259,414 千円) に増額。					

(事業間流用による経費の変更) (平成 30 年 10 月 10 日)

本事業は、平成 30 年度整備費 46,256 千円(国費 34,692 千円)を申請するため、岩泉町 C-5-1 漁業集落防災機能強化事業(小本)より 46,256 千円(国費 34,692 千円)を流用。これにより、交付対象事業費は 345,887 千円(国費 259,414 千円)から 392,143 千円(国費 294,106 千円)に増額。

#### 当面の事業概要

<平成 24 年度>

- ・用地買収を行う。

<平成 25 年度>

- ・宅地造成の測量・調査・設計を行う。用地買収を行う。

<平成 26 年度>

- ・宅地造成の測量・調査・設計を行う。用地買収を行う。宅地造成工事を行う。

<平成 27 年度>

- ・用地買収を行う。宅地造成工事を行う。漁業集落道路の測量・調査・設計を行う。

<平成 28 年度>

- ・用地買収を行う。

<平成 29 年度>

- ・漁業集落道路の工事を行う。

<平成 30 年度>

- ・漁業集落道路の工事を行う。周辺整備工事を行う。

#### 東日本大震災の被害との関係

##### ●対象地区の被災状況

地区名	浸水面積	全壊戸数	半壊戸数	死者行方不明者	最大津波水位 (痕跡値)
佐須地区	6.0ha	12戸	4戸	0人	17.7m

対象地区は、唐丹湾に面した漁村集落である。今回、東日本大震災による津波によって各集落は甚大な被害を受けた。このため、被害にあった住居を安全な非浸水区域に集団的に移転させることで、集落の円滑な復興を行う事業である。

#### 関連する災害復旧事業の概要

なし

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

#### 関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

#### 基幹事業との関連性

